

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 ジュエルサイエンス株式会社

コード番号 7705

 (URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 森 憲 司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 高橋 良彰

決算取締役会開催日 平成16年 11月 15日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL 03(5323)6633

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 経営成績

切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,617	(19.2)	570	(189.6)	655	(135.0)
15年9月中間期	5,552	(2.2)	197	(3.1)	278	(3.1)
16年3月期	12,105		866		948	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	420	(64.2)	81	85
15年9月中間期	255	(60.0)	48	85
16年3月期	623		117	93

(注)1. 期中平均株式数 16年9月中間期 5,132,549株 15年9月中間期 5,235,549株 16年3月期 5,184,549株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	-	-
15年9月中間期	0	0	-	-
16年3月期	-	-	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	13,640	8,337	61.1	1,624	45
15年9月中間期	12,902	7,673	59.5	1,494	22
16年3月期	13,539	8,114	59.9	1,578	67

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,132,549株 15年9月中間期 5,135,549株 16年3月期 5,132,549株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 202,451株 15年9月中間期 199,451株 16年3月期 202,451株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	13,207	1,223	702	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 136円 86銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,626,649		1,453,895		1,908,647	
2 受取手形	1,523,208		2,002,274		1,512,788	
3 売掛金	2,008,255		2,341,710		2,437,813	
4 たな卸資産	1,893,091		2,052,598		2,004,562	
5 有価証券	-		29,832		-	
6 その他	227,997		285,158		214,191	
貸倒引当金	46,202		62,331		68,746	
流動資産合計	7,232,999	56.1	8,103,138	59.4	8,009,256	59.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,428,185		1,350,935		1,387,720	
(2) 土地	1,647,583		1,626,554		1,626,554	
(3) その他	455,278		439,530		420,707	
有形固定資産合計	3,531,046	27.3	3,417,020	25.1	3,434,982	25.4
2 無形固定資産	34,537	0.3	47,292	0.3	42,258	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,331,134		1,388,889		1,468,484	
(2) 長期貸付金	200,210		196,740		196,569	
(3) 繰延税金資産	585,397		301,308		259,790	
(4) その他	352,595		561,840		479,618	
貸倒引当金	83,748		94,972		70,339	
投資評価引当金	281,178		281,178		281,178	
投資その他の資産 合計	2,104,410	16.3	2,072,626	15.2	2,052,944	15.1
固定資産合計	5,669,995	43.9	5,536,939	40.6	5,530,184	40.8
資産合計	12,902,995	100	13,640,077	100	13,539,441	100

(千円未満切捨表示)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,153,840		1,349,653		1,354,368	
2 買掛金	636,202		782,636		801,549	
3 短期借入金	1,796,750		1,216,100		1,484,406	
4 未払法人税等	2,041		269,938		17,726	
5 未払消費税等	39,007		37,964		64,469	
6 賞与引当金	255,000		291,210		267,054	
7 その他	273,609		354,158		283,125	
流動負債合計	4,156,450	32.2	4,301,661	31.6	4,272,700	31.6
固定負債						
1 長期借入金	542,140		341,240		399,160	
2 退職給付引当金	127,836		175,450		162,440	
3 役員退職金引当金	242,680		255,585		247,170	
4 その他	160,258		228,580		343,613	
固定負債合計	1,072,914	8.3	1,000,855	7.3	1,152,383	8.5
負債合計	5,229,364	40.5	5,302,516	38.9	5,425,083	40.1
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	1,040,875	8.1	1,040,875	7.6	1,040,875	7.7
1 資本準備金	1,584,335		1,584,335		1,584,335	
資本剰余金合計	1,584,335	12.3	1,584,335	11.6	1,584,335	11.7
利益剰余金						
1 利益準備金	162,748		162,748		162,748	
2 任意積立金	5,066,000		5,516,000		5,066,000	
3 中間(当期) 未処分利益	326,054		506,931		702,561	
利益剰余金合計	5,554,803	43.1	6,185,680	45.3	5,931,309	43.8
土地再評価差額金	335,697	2.6	345,464	2.5	345,464	2.6
その他有価証券 評価差額金	16,960	0.1	62,721	0.5	93,888	0.7
自己株式	187,646	1.5	190,586	1.4	190,586	1.4
資本合計	7,673,630	59.5	8,337,561	61.1	8,114,357	59.9
負債資本合計	12,902,995	100	13,640,077	100	13,539,441	100

(2)中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)					
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高		5,552,725	100		6,617,519	100		12,105,713	100	
売上原価	4	3,790,491	68.3		4,399,723	66.5		8,113,964	67.0	
売上総利益		1,762,233	31.7		2,217,795	33.5		3,991,748	33.0	
販売費及び一般管理費	4	1,565,151	28.2		1,646,960	24.9		3,125,007	25.8	
営業利益		197,081	3.5		570,834	8.6		866,740	7.2	
営業外収益	1	105,870	1.9		104,776	1.6		126,569	1.0	
営業外費用	2	24,089	0.4		20,151	0.3		44,614	0.4	
経常利益		278,862	5.0		655,459	9.9		948,695	7.8	
特別利益	3	192,583	3.5		7,791	0.1		195,352	1.6	
特別損失		58,738	1.1		31,405	0.5		89,421	0.7	
税引前中間(当期) 純利益		412,707	7.4		631,846	9.5		1,054,626	8.7	
法人税、住民税 及び事業税		10,053			268,435			26,045		
法人税等調整額		146,879	156,932	2.8	56,695	211,739	3.2	405,429	431,475	3.6
中間(当期)純利益		255,775	4.6		420,107	6.3		623,151	5.1	
前期繰越利益		70,279			86,824			70,279		
土地再評価差額金取 崩額		-			-			9,130		
中間(当期)未処分 利益		326,054			506,931			702,561		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法に基 づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～65年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～45年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフト ウェアのうち自社利用分につい ては、社内における利用可能期 間(5年)、販売目的分につい ては、見込有効期間(3年)に基 づいております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著し い低下に対応するため、当該子 会社の資産内容等を勘案して評 価減相当額を計上してあります。</p>	建物	5～65年	その他	3～45年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～65年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～45年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>	建物	5～65年	その他	3～45年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、総平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～65年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～45年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>	建物	5～65年	その他	4～45年
建物	5～65年													
その他	3～45年													
建物	5～65年													
その他	3～45年													
建物	5～65年													
その他	4～45年													

<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,070千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,217,668千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,348,225千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,272,834千円
2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 577,541千円 土地 1,078,118 投資有価証券 163,549 計 1,819,209千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,147,819千円 長期借入金 364,450 受取手形割引高 57,225 計 1,569,495千円 また、上記以外に投資有価証券12,744千円を取引保証金の代用として担保に供しております。	2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 613,143千円 土地 1,078,118 投資有価証券 189,577 計 1,880,839千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 875,740千円 長期借入金 199,150 計 1,074,890千円	2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 558,068千円 土地 1,078,118 投資有価証券 209,241 計 1,845,428千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,035,816千円 長期借入金 272,530 受取手形割引高 120,403 計 1,428,750千円
3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として記載しております。	3 消費税等の表示方法 同左	
4 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 76,077千円 繰延ヘッジ利益 54,498 差引 21,578千円 受取手形割引高 195,740千円	4 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 96,724千円 繰延ヘッジ利益 5,067 差引 91,657千円	4 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 212,969千円 繰延ヘッジ利益 4,440 差引 208,529千円 受取手形割引高 260,728千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,862千円 受取配当金 80,056	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,030千円 受取配当金 81,258	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,711千円 受取配当金 80,502
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 11,620千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,601千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 20,684千円
3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 184,238千円		3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 187,011千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 105,997千円 無形固定資産 17,708	4 減価償却実施額 有形固定資産 104,991千円 無形固定資産 6,682	4 減価償却実施額 有形固定資産 225,431千円 無形固定資産 22,697

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,179</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,179千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,080</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	87,111千円	減価償却累計額相当額	56,931	中間期末残高相当額	30,179	1年以内	13,697千円	1年超	16,482	計	30,179千円	支払リース料	8,080千円	減価償却費相当額	8,080	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,002</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,002千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	70,316千円	減価償却累計額相当額	22,313	中間期末残高相当額	48,002	1年以内	12,633千円	1年超	35,368	計	48,002千円	支払リース料	6,509千円	減価償却費相当額	6,509	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,554</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,544千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,517</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	35,230千円	減価償却累計額相当額	15,676	期末残高相当額	19,554	1年以内	6,143千円	1年超	13,411	計	19,544千円	支払リース料	13,517千円	減価償却費相当額	13,517
有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																								
取得価額相当額	87,111千円																																																							
減価償却累計額相当額	56,931																																																							
中間期末残高相当額	30,179																																																							
1年以内	13,697千円																																																							
1年超	16,482																																																							
計	30,179千円																																																							
支払リース料	8,080千円																																																							
減価償却費相当額	8,080																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																								
取得価額相当額	70,316千円																																																							
減価償却累計額相当額	22,313																																																							
中間期末残高相当額	48,002																																																							
1年以内	12,633千円																																																							
1年超	35,368																																																							
計	48,002千円																																																							
支払リース料	6,509千円																																																							
減価償却費相当額	6,509																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																								
取得価額相当額	35,230千円																																																							
減価償却累計額相当額	15,676																																																							
期末残高相当額	19,554																																																							
1年以内	6,143千円																																																							
1年超	13,411																																																							
計	19,544千円																																																							
支払リース料	13,517千円																																																							
減価償却費相当額	13,517																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社 株式	617,076	2,867,376	2,250,299	617,076	3,152,080	2,535,003	617,076	3,594,388	2,977,311

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,494円22銭	1株当たり純資産額 1,624円45銭	1株当たり純資産額 1,578円67銭
1株当たり中間純利益 48円85銭	1株当たり中間純利益 81円85銭	1株当たり当期純利益 117円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 255,775千円	中間損益計算書上の中間純利益 420,107千円	損益計算書上の 当期純利益 623,151千円
普通株式に係る中間純利益 255,775千円	普通株式に係る中間純利益 420,107千円	普通株式に係る 当期純利益 611,391千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内 訳 利益処分による 役員賞与金 11,760千円
普通株式の期中平均株式数 5,235,549株	普通株式の期中平均株式数 5,132,549株	普通株式の 期中平均株式数 5,184,549株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	
製 品	ガスクロマトグラフ	1,686,209 (42,664)	30.3 (2.5)	2,016,224 (59,780)	30.5 (3.0)	3,969,734 (102,299)	32.8 (2.6)
	液体クロマトグラフ	1,347,826 (151,552)	24.3 (11.2)	1,800,075 (169,824)	27.2 (9.4)	2,898,421 (313,049)	23.9 (10.8)
	そ の 他	370,391 (4,506)	6.7 (1.2)	473,504 (815)	7.1 (0.2)	955,679 (31,289)	7.9 (3.3)
	小 計	3,404,427 (198,723)	61.3 (5.8)	4,289,803 (230,420)	64.8 (5.4)	7,823,836 (446,638)	64.6 (5.7)
商 品	ガスクロマトグラフ	655,631 (5,075)	11.8 (0.8)	557,096 (2,621)	8.4 (0.5)	1,403,373 (9,152)	11.6 (0.7)
	液体クロマトグラフ	633,524 (20,302)	11.4 (3.2)	721,863 (24,908)	10.9 (3.5)	1,273,791 (40,669)	10.5 (3.2)
	そ の 他	859,140 (2,227)	15.5 (0.3)	1,048,755 (2,619)	15.9 (0.2)	1,604,712 (6,138)	13.3 (0.4)
	小 計	2,148,297 (27,605)	38.7 (1.3)	2,327,715 (30,150)	35.2 (1.3)	4,281,876 (55,960)	35.4 (1.3)
合 計	5,552,725 (226,328)	100 (4.1)	6,617,519 (260,570)	100 (3.9)	12,105,713 (502,598)	100 (4.2)	

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
 2. ()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 1,783,614	千円 269,288	% 31.7	千円 2,040,160	千円 329,346	% 38.6	千円 4,103,261	千円 305,409	% 22.5
	液体クロマトグラフ	1,325,986	66,259	7.8	1,639,076	131,594	15.4	3,102,915	292,593	21.6
	そ の 他	402,693	114,024	13.4	499,927	85,662	10.0	933,196	59,239	4.4
	小 計	3,512,293	449,571	52.9	4,179,164	546,603	64.0	8,139,373	657,242	48.5
商 品	ガスクロマトグラフ	649,663	72,414	8.5	577,527	85,140	10.0	1,389,700	64,709	4.8
	液体クロマトグラフ	636,682	76,747	9.0	588,068	64,055	7.5	1,398,052	197,851	14.6
	そ の 他	893,733	251,944	29.6	770,569	157,683	18.5	1,823,230	435,870	32.1
	小 計	2,180,078	401,105	47.1	1,936,164	306,880	36.0	4,610,983	698,430	51.5
合 計	5,692,372	850,677	100	6,115,329	853,483	100	12,750,356	1,355,673	100	

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。